

海外事情プログラム： プロジェクト型海外研修の経験と就職活動 ——卒業生の振り返りからの一考察——

西原明希

目次

1. はじめに
 - 1-1 海外事情プログラムの概要と背景
 - 1-2 プログラムの特徴と活動分類
2. 追跡調査
3. 結果と考察

[要旨]

本学言語教育部門の海外事情(英語)講座は現在プロジェクト型の海外研修となっており、経済学部・社会福祉学部・心理応用コミュニケーション学科を合わせて2016年度までの4年間で計70名が履修している。現地での企業人交流会企画などに学生が主体となり取り組むことで、異文化コミュニケーション能力、主体性や実行力をつけることを狙いとしている。2015年度卒業生19名の就職先として、多国籍展開をしている企業などへの内定が目立った。卒業生への追跡調査とデータの考察を行った結果、就職活動、特に就職面接において、海外で取り組んだプロジェクト型活動について語ったことが、多くの学生にとって希望した企業への内定の「決め手」として認識されていることが明らかになった。

1. はじめに

1-1 海外事情プログラムの概要と背景

本学言語教育部門の海外事情プログラムは外国語副専攻を目指す学生らにとって学びのハイライトのひとつである。海外事情(英語)講座を、従来の語学研修中心のプログラムから学生主体プロジェクト型に替えて4年目になる。現在まで経済学部、社会福祉学部、心理・応用コミュニケーション学科の主に2年次、計70名が履修している。渡航先は2013年度および2014年度は本学の提携校である英国リージェンツ大学で24日間日程での実施であったが、2015年度は欧州のテロの影響により海外渡航は中止となり、プログラムは札幌で実施した。2016年度はオーストラリア・シドニー及び香港での研修を23日間の日程で予定しており、現在、3学部6学科から集まっ

た16名が新たなプロジェクトの準備をはじめている。

プログラム作りにおいては、著者の研究テーマ「英国シティズンシップ教育及び日本の外国語教育の融合型カリキュラム開発」における英国シティズンシップ科教員へのインタビューデータから得られた教材デザインとByram(1997:49-55)の異文化コミュニケーション能力(Intercultural Communicative Competence, ICC)のフレームワークを参考にしている¹。Byramは外国語教育の目的はICCを育てることであるとし、その能力は「態度」「知識」「解釈と関連付けのスキル」「発見と相互交流のスキル」「クリティカルな文化意識」の5要素に分類される。さらに、国立教育政策研究所が行った調査では、多くの企業が、大学に「異文化や企業等、自分と異質なグループと接する多様な経験」を提供して欲しいと答えている。また、産

キーワード：海外研修, プロジェクト型学習, 異文化コミュニケーション能力, キャリア教育

業界は大学生の採用に当たって重視する素質・態度・知識・能力として「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「チームワーク・協調性」を非常に重視するとしている(徳永・粉井, 2011)。プロジェクトとして主体的に海外での交流を企画し、渡航したのち実際に現地の人々と相互交流をすることは、これらの要素すべてに関わる有効な経験になると考えられる。

1-2 プログラムの特徴と活動分類

海外事情(英語)プログラムの特徴として、学生が、現地にて経済学や福祉、心理学、コミュニケーション領域といったそれぞれの関心領域のプロフェッショナルに会いに行くプロジェクトを行う、という点がある。具体的には、現地での会場を借りての企業人交流会や、大学教員のオフィスへ訪問してのインタビューセッションなどの複数企画である。2013年度および2014年度におけるおおよその流れとしては、以下のものであった。学生はまず、学部混合チームを作り、渡航5カ月前から会って話を聞きたい人、つまりゲストスピーカーを探した。現地コーディネーターのSkypeでの遠隔指導のもと、学生はLinkedInなどの使い方を身につけてゲストを探し、ゲストリストや依頼文を作成し、自分たちを紹介するムービーを撮った。ムービーはコーディネーター経由でゲストに見て頂き、依頼を後押しした。Skypeでやり取りする英語は、英文科ではない学生にはリスニングの難易度が高い。コーディネーターに承諾を得てすべて録音し、繰り返し聞きながら連絡内容を理解しようと努めた。間違っ理解した内容で作業を進めてしまい、失敗をして最初からやり直すのも学習として捉え、著者は必要以上にアシストを行わなかった。それゆえ、学生のSkypeやメールのやり取りは真剣なものとなった。

ゲストに快諾を得たあとは、学生はゲストについてさらにリサーチし、現地コディ

ネーターの指導のもと交流会の企画書を英語で何度も書き直した。司会をたて、質問を練り直したのち、質問の優先順位を決め、全員でのリハーサルを重ねた。2013年度、2014年度については²、現地に渡ったあと、ロンドン市内で活躍する企業人の方々や大学教員をはじめとした各領域の専門の方々に会うことができた³。多文化都市ロンドンで多様な背景の人々と共に働く醍醐味を語る企業の方々や大学教員の姿は、学生にとって、良い刺激となった様子だった。

今回、2013年度履修者(2015年度卒業生)への追跡調査と、そのデータに基づく考察を進めるにあたり、24日間のプログラム内容、つまり活動内容を調査の便宜上3つのタイプ(A, B, C)に分類した。

タイプA: プロジェクト型活動

タイプAは、渡航前から学生がプロジェクトチームを作って主体的に企画した活動である。⑤のみ、個人作業となる。

- ① 日本人企業人交流会(日本語)
- ② 多国籍企業人交流会(英語)
- ③ ロンドン市内中学校企画(英語)
- ④ 大学教員陣インタビュー(英語)
- ⑤ 個人プロジェクト(希望者のみ、各自テーマを決めてフィールドワークを行う。英語)

履修者全員(2013年度は22人)が①~④のすべてのプロジェクトに参加し、それぞれのプロジェクトに数名のリーダーを配置した。

タイプB: 非プロジェクト型活動

タイプBについては、①~⑥まで履修者全員が参加した。タイプBは渡航前には簡単なオリエンテーションをするのみで、現地が用意したものに学生がいわば半受動的に参加し

た活動である。①の語学研修の中に「クラスメイトとのスモールプロジェクト」などはあったが、それは現地教員が企画したもので学生プロジェクトのカテゴリーには該当しない。

- ① 語学研修（英語）
- ② ホームステイ（英語）
- ③ シティズンシップ科実験授業（英語）
- ④ シーク教寺院Gurdwaraにて地域のシーク教徒の方々と交流会、パンジャビ語土曜学校の見学、Q and A（英語）
- ⑤ B大学の学生との交流会（英語）
- ⑥ その他（スクールカウンセラーのワークショップ、A大学一般授業の聴講など）（英語）

タイプC：LINKプロジェクト

タイプCのLINKプロジェクトは、プログラム終了後、2014年度の5月に事後学習から派生した活動であり、広告業界A社、B社に協力をいただき進めた広報誌製作である。プログラム終了後、活動の様子を後輩に向けて発信したいと考えた学生ら9人が新たなプロジェクトを提案し、広告業界の方々に直接手ほどきを受けながら新入生向けの広報誌を完成させた⁴。

次章以降、データ結果を表す際、この3つの分類の他に、「タイプD：語学力」というカテゴリーを加えるが、これはプログラム全体を包有する性質のものとして設けた。そのためこの「活動」としての分類には入れていない。

2. 追跡調査

2013年度海外事情を履修した22人中、21人が2015年度卒業生であった。当初は追跡調査の予定はなかったが、2015年後期に当該履修

者の就職の内定が決まり始め、彼らの多くが著者の研究室に報告に訪れるようになった。その中で、希望の企業に就職できたのは海外事情プログラムが決め手だという声が多数あった。そこで、「具体的にプログラムのどの部分が効果をあげたのか」を明らかにし、次年度以降のプログラム作りの改善へつなげたいと考え、2016年1月に、以下の追跡調査を行った。

(1) 調査協力者

2015年度卒業の履修者21名の中で、2016年1月の時点で就職が内定していた19名が協力者となった。残りの2名は大学院進学と科目等履修生である。19名の内訳は、経済学部9名、社会福祉学部6名、文学部心理・応用コミュニケーション学科4名である。

(2) 調査方法

調査方法として、LINEを媒体としたアンケートを行った。アンケートにあたっては、調査が本講座の改善と向上を目的とするものであり協力をお願いしたい、という旨の説明を添え、同意を得た。質問は以下の2つである。

- 1、「海外事情講座でのプロジェクトや海外での経験は、就職面接で内定の決め手となったと思いますか」（「なった」「ならなかった」の2択）
- 2、「『なった』場合は、その企業名と、どのようなことが内定の決め手となったかを具体的に書いてください」（自由記述）

3. 結果と考察

1の質問に対し、19名中15名が「なった」と回答した（表1）。続いて企業名（本稿では明記せず、表2のように業種で分類した）と、面接担当者などとの具体的なやりとりが

(表 1) プロジェクトや海外の経験は内定の決め手となったと思うか

なった	15名
ならなかった	4名
就職予定学生の合計	19名

(表 2) 内定企業の分類 (複数回答)

旅行業	1名
航空・運輸	2名
小売業	5名
情報処理業	1名
金融業	2名
広告・印刷	2名
放送・通信	2名
公務員	4名
医療機関	1名
農業協同組合	1名
計 (延べ数)	21名

(表 3) 「決め手となった」具体的な例の記述部分 (複数回答)

タイプ (A) プロジェクト型	11名
タイプ (B) 非プロジェクト型	5名
タイプ (C) LINK プロジェクト	3名
タイプ (D) 語学力	4名
計 (延べ数)	23名

あげられた。回答した15名の最終面接の場面などのエピソードを分析し、それぞれの学生が「決め手」と感じた部分がプログラムの活動のどこの部分を指しているか分類を行なった (表 3)。

これらのデータに基づき、今回、4つの点から考察を行なった。

考察 1 学生らの内定先・就職先は、多国籍展開をする企業、語学力が求められる企業や官公庁が多い

まず大きな特徴として、海外事情を履修した学生らが内定を得ている企業のグローバル志向・多国籍展開の強さがあげられる。このLINEアンケートは、フォローアップ質問を行っており、「決め手となった」と回答した学生たち全員に、自分たちが回答した企

業について「就職後、語学力が実際にどのくらい求められると思うか」という質問をしている。結果、学生らの記述から、海外支社を持つ企業、または海外との取引がある企業を合わせて、学生が把握するだけで15社があげられた。航空業界に就職した学生 A (経済学部) のように3ヶ月の研修ののち、毎日の業務で英語を日常的に使うと答えたケースのほかに、「どの支社/部署に配属されるかによるが」という前置きがあり「将来的には海外赴任も有り得ると言われた (経済学部、学生 B、学生 C、心理・応用コミュニケーション学科、学生 D)」「海外出張があると言われている (経済学部、学生 E)」などの回答があり、「ぜひ積極的にチャレンジしたいと思っています」と書いた学生が多数いた。逆に、「自分の就職する会社/部署では、おそらく英語を使わないと思う」と答えた学生は2名であった。

考察 2 学生は、プロジェクト型の経験は、非プロジェクト型の経験に比べ内定の「決め手となった」と感じている

表 3 が示すように、決め手となったエピソードがタイプ A (プロジェクト型) であった学生が11名、タイプ C (LINK プロジェクト) が3名であった。また、タイプ C を回答した3名全員がタイプ A との複数回答であった。対して、タイプ B (非プロジェクト型) は5名であった。このことから、多くの学生が「プロジェクト型」を決め手として認識していることがわかる。具体的には、学生の記述から、多くの企業が書類選考の段階で ES (エントリーシート) に「学生時代に最も頑張ったこと」を書く欄があり、そこにプロジェクトでの取り組みや自分の変容を書き、面接の際にその部分を掘り下げて質問されたケースが多くあげられた。

A 市の市役所の面接で企業人交流会につい

て聞かれたという学生F（経済学部）は、「面接では、学生が企画を先生から受け取るだけでなく、自分たちでプロジェクトを作っていた部分に興味を持ってもらえた」と記述している。貿易業務を行うB社、海外進出を進めるベンチャー企業C社、多国籍企業の小売業D社に内定したそれぞれ学生E、学生G、学生H（すべて経済学部）も、エントリーシートの自己PRで企業人交流会プロジェクトの経験を書き、面接で質問をしてもらえ「何が大変だったか、どのように乗り越えたのか」など興味深く話を聞いてもらえた（学生E）と具体的に述べている。

面接担当者からの質問の種類は様々で、「困難をどのように乗り越えたか」「あなたの課題解決のエピソードを教えてください」などの質問があげられたが、質問の種類に関わらずプロジェクト型活動について語った学生はのべ14名であり、中には「すべての（受けた会社の）面接でプロジェクトの話をした」という学生（経済学部、学生I）もいた。

現在の日本企業は大学生の採用にあたって「実行力」「主体性」のある学生を求めており（徳永・柁井, *ibid*）、それを就職活動を行う学生らも認識している。そこにあって、「自主的に動き」「失敗の末に学びを得た」経験については、プロジェクト型でなければ語れないと学生の間で認識されるのではないだろうか。準備期間を含めて半年という短い期間ではあるが、学生は、苦勞しながら英語を使い、「異文化や企業等、自分と異質なグループと接する多様な経験」をすることで、現在グローバル化が進む社会において必要とされる異文化コミュニケーション能力（Byram, *ibid*）を、少しでも鍛えられたという自負につながっていることが推測できる。

考察3 語学力“だけ”では決め手とならない

考察2と関連するが、アンケートに「決め

手」を回答した15名のうち、語学力のみを決め手とした学生は1名だった。「プロジェクト型+語学力」の組み合わせが3名であった。「非プロジェクト+語学力」の組み合わせになると0名である。本学の就職支援課に対する聞き取り調査⁵の結果、外国に研修や留学に行った学生が就職活動をする際に、就職支援課が学生に「ただ外国に行ってきました、だけなら誰でもできる」、また「語学だけができてはだめです」と指導していることがわかった。「語学力だけではだめ」は、学生間の共通認識となっていると考えられ、考察2の「非プロジェクトが選ばれない」結果とも関わっている。また、履修学生らは英文科以外の学生なので、TOEICなどでいわゆる高点数を取るのには難しいという現状もあり、それらの要素が複合し、「語学力だけでは戦えない」「その代わりに、自分だけが語れるエピソードを語る」「そこでプロジェクトでの取り組みが選択される」という結論に至ると言える。

考察4 LINKプロジェクト

最後に、このデータの中で、最も明確な「プロジェクトと就職活動のつながり」が見えたのはタイプCの、広報誌「LINK」製作について面接で語った3人の学生（学生J、心理・応用コミュニケーション学科、学生K、学生Lともに社会福祉学部）の例である。3人は、広告出版業界C社、D社、E市役所（広報課に配置あり）に内定し、就職している。3人とも、それまではこの業種に興味なかったが、LINKプロジェクトで興味を持ち、面接でも取り組みを具体的に話せたことが決め手だったと答えている。LINKプロジェクトは想定外の産物であった。海外事情講座が終了した時点で予定のプロジェクトは終わったのだが、学生は自分たちで何かを一から作ることに面白さを見出し、結果として「また何か

プロジェクトをやりたい」と、カリキュラムとしてのプログラムと無関係なところから声があがった。学生が再度 9 名集まったことは、著者が学生に身につけてもらいたかった「主体性」や「実行力」を一定のかたちで証明したとも言える。

最後になるが、本調査は、学生が面接担当者との質問などのやり取りやその結果を解釈して「決め手となったと“思う”」という、主観的データが含まれている。つまり、企業の人事担当者側から聴取したデータではないので「本当に決め手となったかどうか」の議論は憶測の域を出ない。しかしながら、学生らが 2 年生後期で海外事情講座を履修し、主体的学びを深め、就職活動時にプロジェクト経験を自分の強みとして選んだことや、また、プログラムから何を学んだかについて言語化して伝えられるようになるまで振り返りを繰り返して行い、就職活動の末、社会へ出て行くまでの過程を振り返るとき、本稿で得られた考察は 1 つの意味を示したと言える。今後さらに、プログラムの意義や教育効果、逆に改善点について考え、学生らに有益で効果的なプログラムとして発展させていきたいと考えている。

※本稿は 2016 年度 SIETAR JAPAN (日本異文化コミュニケーション学会) 研究大会「多文化共生社会への構築に向けて：アクティブラーニングと異文化コミュニケーション能力」における発表「海外研修でのプロジェクト経験と就職活動—卒業生の振り返りからの考察—」を元に文章化した。

- 2 渡航が中止となった 2015 年度においては、学生らは札幌在住の多国籍企業人や外国籍の大学教員の方々との英語によるセッションを 3 週間にわたり企画している。この年度の取り組みに関しては別冊にまとめる。
- 3 2013 年度の活動の詳細や学生の振り返りについては、プログラム報告 (西原, 2015) を参照頂きたい。
- 4 LINK プロジェクトは、2014 年度と 2015 年度に、本学国際教育センターの「教育の国際化事業」の助成を受けている。
- 5 2016 年 5 月に、本学就職支援課に聞き取り調査を行なった。

〔参考文献〕

- Byram, M. (1997). *Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence*. Cleverdon: Multilingual Matters.
- Byram, M. (2008). *From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship*. Cleverdon: Multilingual Matters.
- 徳永保・舩井桂子 (2011). *グローバル人材育成のための大学評価指標—大学はグローバル展開企業の要請に応えられるか—* 協同出版.
- 西原明希 (2015). 学生主体型海外事情プログラム：企業人交流会企画等を通じた異文化コミュニケーション能力育成の試み. *北星学園大学経済学部北星論集*, 54 (2), pp.103-111.

¹ 著者は SIETAR (異文化コミュニケーション学会) 2013 年度研究大会において英国シティズンシップ科の実践紹介を行なっている。